

平成27年度 9月補正予算案のポイント

《補正予算案の特色》

地方創生のフロントランナーとなるべく、「地方創生交付金(※)」を活用し、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の策定に先立ち早期に実施可能な事業を最大限計上し、地方創生の実現に向けた取組を強力に推進します。 ※「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」
 また、災害からの復興を支援するとともに、県政課題に対応した社会資本整備を進めます。

◎ 「人口定着・確かな暮らし」の実現に向けた施策の展開

◇ 信州の強みを活かした観光振興

- 北陸新幹線延伸を活かし国内外からの更なる誘客を促進するため、海外で人気が高い忍者やアウトドアなどの魅力的な観光資源、観光ルート等を全国及び海外に向け発信します。
 [新ゴールデンルート形成に向けた発信強化、忍者を活用した誘客推進、アウトドア・アクティビティの魅力発信]
- 御嶽山噴火災害により地域経済に大きな影響が残る木曾地域の観光振興を支援します。
 [木曾観光の復興及び更なる振興の支援]
- 本県の価値と魅力を国内外に発信する好機である各種国際会議等の広報・準備を進めます。
 [G7交通大臣会合、「国際フラワーフォーラム2016(仮称)」]

◇ 創業しやすい環境づくりの推進と企業誘致の強化

- 「日本一創業しやすい環境づくり」を推進するため、創業支援体制の強化や本県での創業・企業立地の優位性を広く県外に発信するとともに、後継者不足に悩む中小企業を支援します。
 [創業しやすい環境づくりの推進及び円滑な事業承継の支援]
- 県外企業の誘致を強化するため、県独自の助成制度を創設します。
 [県外からの本社等の誘致推進]

◇ 信州創生を担う人材の確保・育成

- 人材確保のための拠点整備など、本県産業の基盤を支える中小企業の活性化を支援します。
 [プロフェッショナル人材戦略拠点整備、中小企業のイメージアップを図るドラマ制作等の実施]
- 「しあわせ健康県」の実現に向け、介護需要の増加を見据えた人材の育成・確保を支援します。
 [介護人材の定着及び入職促進の取組支援]
- 豊かな自然環境や特色ある学びの場を有する本県で学び育てる魅力を県外に発信し、交流人口の拡大を図ります。 [大都市圏に向けた信州で学ぶ魅力の発信、白馬高校国際観光科の開科準備]

◇ 多様な働き方・暮らし方の創造

- 「移住したい県No.1」のブランド力を活かし大都市圏等からの移住を促進します。
 [ふるさとテレワークの環境整備、地方の暮らしフェア開催、移住相談の強化]
- 文化芸術による地域活性化のモデルを構築し、交流人口の拡大、移住・定住の促進を図ります。
 [「アーティスト・イン・レジデンス in信州(AIRIS)」モデルの構築]

◎ 災害からの復興支援

- 木曾地域の観光振興を支援するほか、神城断層地震の被災者支援として、村が行う被災者向け公営住宅の建設を支援します。
 [木曾観光の復興支援、被災者向け公営住宅の建設支援 等]

◎ 県政課題に対応した社会資本整備

- 観光振興や信州ACE(エース)プロジェクト推進のため、観光道路やウォーキングロード等の整備を進めます。
- 被災箇所への復旧工事や道路・河川の計画的修繕を進め、県民生活の安全・安心の確保を図ります。
 [県単独公共事業、補助公共事業]

◎ 補正予算額

67億1678万円

(債務負担行為 10億1353万6千円)

一般会計	62億3024万8千円
(債務負担行為)	(10億1353万6千円)
流域下水道事業費特別会計	4億8653万2千円

* うち「地方創生交付金」活用事業

3億1847万6千円

◎「人口定着・確かな暮らし」の実現に向けた施策の展開

◇ 信州の強みを活かした観光振興

新* 新たなゴールデンルート形成に向けた発信強化

1000万円 <観光部>

中部北陸9県からなる「昇龍道」など長野県を含む観光ルートを、多くの外国人観光客が訪れる新たなゴールデンルートにするため、北陸新幹線沿線の魅力的な観光資源などを中国市場等へ向け強力に発信

- ・富山、石川両県と連携し、中国の大手旅行雑誌への広告掲載、旅行会社招へい 等
- 〔外国人宿泊者数：41.4万人（平成27年）〕
- 〔中国からの延宿泊者数：4.0万人（平成27年）〕

新* 忍者を活用した観光誘客の推進

864万円 <観光部>

海外からクールコンテンツとして人気の高い「忍者」を活用して更なる誘客を推進するため、国内外に向け、忍者施設やそれに関連する観光情報等を集中的に発信

- ・日本忍者協議会（仮称）構成各県等と連携し、ガイド誌や専門HP等の作成
- 〔外国人宿泊者数：41.4万人（平成27年）〕

* アウトドア・アクティビティの魅力発信

1252万5千円 <観光部>

豊かな自然環境に恵まれた長野県の強みであるアウトドア・アクティビティの魅力を経済効果的に発信し、誘客を促進するため、民間事業者や関係機関と連携し、専用WEBサイトの開設や旅行商品造成等を実施

- ・アウトドア・アクティビティ体験を含む滞在型旅行商品の造成
- ・アウトドア・アクティビティ情報を発信する専用WEBサイトの開設、魅力発信映像の制作
- 〔旅行商品造成数：20件（平成27年度）〕

木曾観光の復興及び更なる振興を支援

4000万円 <観光部>

御嶽山噴火の影響が残る木曾地域において、観光の復興及び更なる振興を図るため、特産品やリフト券の購入に使える地域限定優待券の発行、木曾地域観光の将来を考えるイベントの開催、メディアを活用した情報発信等を実施

- 〔木曾地域宿泊者数：168,300人（平成27年10月～平成28年3月）〕

新* エコ観光地づくり計画の策定

903万5千円 <環境部>

環境を保全しながら観光地を活性化させるため、ビーナスライン周辺を対象に、電気自動車と木質バイオマスエネルギーの活用による低炭素で魅力ある観光地づくり計画を策定

- 〔県内温室効果ガス総排出量の削減率：対平成2年度 △6%（平成29年度）〕

新* G7交通大臣会合を契機とした国際会議の誘致や誘客の促進

1876万4千円 <産業労働部>

平成28年9月に軽井沢町で開催されるG7（先進7カ国）交通大臣会合の開催に向け、本県の持つ強みを国内外へ発信し、国際会議の誘致や観光誘客を促進

- ・事業主体：G7交通大臣会合長野県推進協議会（仮称）
- 〔G7交通大臣会合長野県推進協議会（仮称）事業計画の策定（平成27年度）〕

新* 「国際フラワーフォーラム2016（仮称）」の開催準備

649万9千円 <農政部>

花きの生産振興と新たな需要創出を目的に平成28年7月開催予定の「国際フラワーフォーラム2016（仮称）」に向け、新品種展示用ハウスを整備するほか、実行委員会が行う運営計画の策定、広報等の経費を負担

- 〔花き産出額：143億円（平成26年度）→160億円（平成29年度）〕

◇ 創業しやすい環境づくりの推進と企業誘致の強化

* 創業しやすい環境づくりの推進及び円滑な事業承継の支援

5554万3千円 <産業労働部>

県内での創業及び円滑な事業承継を促進するため、創業に向けた相談体制の強化や経営改善の専門家派遣、県内での創業・企業立地の優位性を首都圏に向け強力に発信するほか、首都圏での転職イベントを活用した後継者バンクへの登録等を支援

- ・創業に関する相談体制の強化、経営改善の専門家派遣、業種別創業塾の開催
- ・金融機関や投資家へ向けた県内ベンチャー企業のPR
- ・県内での創業や企業立地について、新聞・雑誌等を活用した効果的なPRを実施
- ・転職イベントへの出展による県内企業の後継者バンクへの登録

[創業相談件数：500件（平成27年度）]

[企業の課題解決件数：20件（平成27年度）]

① * 県外からの本社等の誘致を推進

2130万円 <産業労働部>

信州を基盤に活躍する企業の誘致を推進するため、本社等の移転のうち国の優遇制度の対象とならない小規模な移転に対する新たな助成制度の創設等、支援策を拡充

- ・移転に伴う施設整備等を支援する本社等移転促進助成金の創設
- ・企業誘致を戦略的に行うため、ターゲット企業の情報収集、本県の優位性をPRするDVDの制作

[認定件数：2件（平成27年度）]

[企業誘致件数：40件（平成27年度）]

◇ 信州創生を担う人材の確保・育成

① * 企業と専門人材のマッチングを支援するプロフェッショナル人材戦略拠点の整備

4000万円 <産業労働部>

中小企業の新事業展開や販路開拓等を促し、専門人材の活用による経営革新を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を整備し、企業と専門人材とのマッチングを支援

- ・中小企業の人材ニーズの把握、民間人材ビジネス事業者等と連携した専門人材とのマッチング
- ・転職イベントへの出展、新聞・雑誌等を活用した効果的なPRを実施

[相談・訪問企業数：200社（平成27年度）]

① * 中小企業のイメージアップを図るドラマ制作等の実施

2499万4千円 <産業労働部>

首都圏に住む学生等の県内中小企業への就職を促進するため、他県と連携して、世界的に活躍する中小企業を題材とした短編ドラマの制作等、地方の中小企業のイメージアップを図る取組を実施

- ・世界的に活躍する中小企業で働く若者が主人公の短編ドラマの制作、発信
- ・トークイベントや中小企業の自社PR等を行うUIターンイベントの開催

[ネットドラマ再生回数：10万回以上（平成27年度）]

[イベント参加者数：500人（平成27年度）]

① * 介護人材の定着及び入職促進の取組への支援

4920万4千円 <健康福祉部>

増加する介護需要に対応するため、介護事業所におけるOJTの充実等を通じた人材定着を支援するほか、移住者を含む求職者と事業所とのマッチングを支援

- ・介護事業所におけるOJT指導担当者向け研修の実施
- ・介護事業所向け介護人材定着研修会の開催
- ・民間のノウハウを活用し、移住者を含む求職者と事業所とのマッチングを支援

[事業終了後の継続雇用率：75%以上（平成27年度）]

新* 大都市圏に向けた信州で学ぶ魅力の発信 **3391万1千円** <県民文化部>

信州で多くの若者が学ぶことを通じ、地域の将来を担う人材の育成・確保を図るため、豊かな自然環境や特色ある学びの場を有する信州で学ぶ魅力を大都市圏に向け発信

- ・山手線等への車体広告、北陸新幹線等への車内広告の掲出
- ・信州で学ぶ魅力を伝える「信州の魅力発見大学」の開催（5回）、動画サイトを活用したPR
- ・県内大学等が連携した受験相談会の開催、近県との広域連携による受験者獲得イベントの開催
〔県外から県内大学への入学志願者数：8,428人（平成27年度）→9,257人（平成28年度）〕
〔県内大学・短大の入学定員未充足数：399人（平成27年度）→200人（平成28年度）〕

新* 白馬高校国際観光科の開科準備 **189万9千円** <教育委員会>

平成28年4月の白馬高校国際観光科開科に向け、地域の観光資源を活用した魅力あるカリキュラム編成や教材開発を行うカリキュラム・コーディネーターの配置や生徒の全国募集用パンフレットの作成等を実施

〔県外からの入学者数：15人以上（平成28年度）〕

◇ 多様な働き方・暮らし方の創造

新* ふるさとテレワークの環境整備 **2725万円** <企画振興部>

人と仕事を県内へ誘致するため、情報通信技術を活用して、都会での仕事を継続しながら信州で暮らす「ふるさとテレワーク」のための環境を整備

- ・移住者受入市町村に関する情報提供や移住後のテレワークに必要なシステムを一体的に整備
〔テレワーカー数：29人（平成27年度）〕

新* 「いいね！地方の暮らしフェア」の開催 **638万1千円** <企画振興部>

若い世代に地方暮らしの魅力を伝え、移住を促進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県が合同でイベントを開催

- ・ステージイベント、移住・就業相談ブースの設置、物産品販売、パネル展示 等
〔入場者数：3,000人〕
〔各県ブースでの相談件数：50件〕

* 移住相談機能の強化及び情報発信の充実 **806万5千円** <企画振興部>

都市部からの移住を促進するため、関西・中京圏の移住相談窓口機能を強化するとともに、移住専門誌等を活用して情報発信を充実

- ・大阪及び名古屋の移住・交流サポートデスクに専従の相談員を配置
- ・大阪ふるさと暮らし情報センター内に県の資料ブースを設置、セミナー開催回数を拡充
- ・移住専門誌に長野県の魅力、移住希望者への支援情報等の特集記事を掲載
〔相談件数：大阪 240件、名古屋 160件（平成27年度）〕

新 「アーティスト・イン・レジデンス in 信州」モデルの構築 **917万3千円** <県民文化部>

中山間地域等における文化芸術を媒介とした交流人口の増加及び移住・定住の促進を図るため、「アーティスト・イン・レジデンス in 信州（AIRIS）」モデル事業を大町市等と協働して実施

- ・事業主体：県、大町市等で組織する協議会

※アーティスト・イン・レジデンス：国内外から招へいする芸術家が、滞在中に作品の制作や展示等の活動を行うこと、またはそれを支援する取組

〔アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口数：15,000人（平成26年度）→75,000人（平成29年度）〕
〔アーティスト・イン・レジデンスによる移住・定住者数：8人（平成26年度）→25人（平成29年度）〕

◎ 災害からの復興支援

木曾観光の復興及び更なる振興を支援(再掲) 4000万円 <観光部>

御嶽山噴火の影響が残る木曾地域において、観光の復興及び更なる振興を図るため、特産品やリフト券の購入に使える地域限定優待券の発行、木曾地域観光の将来を考えるイベントの開催、メディアを活用した情報発信等の実施を支援

[木曾地域宿泊者数：168,300人(平成27年10月～平成28年3月)]

新 被災者向け公営住宅の建設を支援 4016万7千円 <建設部>

被災者の生活再建と被災地域の再生が円滑に進むよう、小規模自治体による被災者向け公営住宅の建設費に対して助成

- ・事業主体：小谷村
- ・補助率：1/6以内

[公営住宅の完成：8戸(平成27年度)]

◎ 県政課題に対応した社会資本整備

観光地へのアクセス性向上のための道路整備 13億2850万円 <建設部>
(債務負担行為 3億5600万円)

来年度の観光・誘客イベントの開催を控え、観光地へのアクセス性を向上させるため、観光地周辺の道路の拡幅や歩道の整備、舗装修繕等を実施

- ・観光アクセス道路の拡幅、歩道の設置、舗装修繕等：60か所

信州ACE(エース)プロジェクト推進のためのウォーキングロード等の整備 6000万円 <建設部>
(債務負担行為 3000万円)

信州ACE(エース)プロジェクトの「体を動かす(アクション)」を推進するため、ウォーキングロードの整備等を実施

- ・ウォーキングロードの整備、ボート競技消波堤(諏訪湖)修繕：2か所

県単独公共事業(一部再掲) 43億4527万7千円 <農政部、林務部、建設部>
(債務負担行為 7億900万円)

神城断層地震や記録的な積雪に伴う融雪災害による被災箇所への復旧、道路・河川の計画的修繕、来年度の観光イベント開催も踏まえた観光アクセス道路の整備等を追加

- ・被災箇所への復旧工事等：179か所(白馬村、小谷村、小川村ほか)
(道路、河川、砂防、治山、農地、農業用水路等)

- ・観光アクセス道路、ウォーキングロード等の整備：62か所

補助公共事業 13億7681万円 <建設部>
(債務負担行為 3億円)

神城断層地震による地すべり箇所への復旧、災害時の緊急輸送路の確保を図る道路整備、歩行者・自転車の安全確保を図る歩道整備等を追加

- ・道路改良工事：89か所
- ・地すべり対策：10か所

[国・県道の改良率：66.4%(平成26年度末見込)→66.8%(平成27年度末)]

[地すべり対策事業による保全人家戸数：75戸(平成27年度)]

[用途地域内都市計画道路整備率：47.5%(平成26年度末)→48.2%(平成27年度末)]

土砂災害の恐れがある区域の指定に向けた基礎調査の実施 924万円 <建設部>

がけ崩れ、土石流、地すべりの恐れのある区域を明らかにし、必要な措置を講じるため、土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の調査箇所を追加して実施

- ・対象市町村：長野市、飯山市
- 〔基礎調査の実施：260か所（平成27年度）〕

新 災害発生時の状況把握等に活用する無人航空機の導入 800万円 <建設部>

災害発生時における被災状況の迅速な把握や土木施設の点検等を効率的に行うため、無人航空機（ドローン）を導入

- ・無人航空機（ドローン）導入数：5機

◎ その他

新 中信地区特別支援学校再編に向けた分教室等の整備 942万8千円 <教育委員会>

中信地区特別支援学校再編整備計画に基づき、平成28年4月の分教室設置等に向け教室を改修するほか、必要な備品等を整備

- ・松本盲学校への松本養護学校高等部分教室等の設置に向けた備品等の整備
- ・寿台養護学校重度重複障がい部門の受入拡充に向けた教室の改修

新 「国民の祝日『山の日』記念全国大会（仮称）」の開催準備 500万円 <林務部>

平成28年8月に松本市上高地で開催される「国民の祝日『山の日』記念全国大会（仮称）」の開催に向けた準備を、松本市等と協力して実施

- 〔大会実施計画の策定（平成27年度）〕

公共施設等での再生可能エネルギー導入への支援 2804万6千円 <環境部>

災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、市町村が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成

- 〔発電設備容量でみるエネルギー自給率：78.9%（平成26年度）→ 86.0%（平成27年度）〕
- 〔1村1自然エネルギープロジェクト登録件数：150件（累積）（平成27年度）〕

新 「コンプライアンス推進参与（仮称）」の設置 187万6千円 <総務部>

職員の意識改革や風通しの良い職場づくりの推進により、不祥事を未然に防止し県民から信頼される組織づくりを進めるため、外部からの専門家の登用による「コンプライアンス推進参与（仮称）」を設置

ふるさと信州寄付金を活用した事業の実施 130万円 <危機管理部、教育委員会>

長野県を応援したいという思いで贈られたふるさと信州寄付金を活用した事業を実施

- ・消防防災航空隊用救助用具の整備
- ・全国中学校陸上競技選手権大会に向けた選手の強化
- ・小学生へのスキー指導用DVDの制作